

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	株式会社牧野フライス製作所
【英訳名】	Makino Milling Machine Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮 崎 正 太 郎
【本店の所在の場所】	東京都目黒区中根2丁目3番19号
【電話番号】	03(3717)1151(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 永 野 敏 之
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中根2丁目3番19号
【電話番号】	03(3717)1151(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 永 野 敏 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第 1 四半期 連結累計期間	第85期 第 1 四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (百万円)	46,481	53,850	227,985
経常利益 (百万円)	2,908	5,831	19,906
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,387	4,595	16,073
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,155	12,897	22,521
純資産額 (百万円)	185,314	208,659	197,787
総資産額 (百万円)	341,473	355,740	348,461
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	99.77	192.41	671.86
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	54.1	58.5	56.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績等の状況の概要

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高538億50百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益42億66百万円（前年同期比159.8%増）、経常利益58億31百万円（前年同期比100.5%増）、純利益45億95百万円（前年同期比92.4%増）となりました。

第1四半期の連結受注は581億33百万円（前年同期比21.0%減）となりました。受注が高水準だった前年同期に比べ、多くの地域で減少しました。景気減速の懸念により、お客様が設備投資を控える動きが前下期から継続しています。

大きく落ち込んだ前四半期に比べては増加しました。為替レートが円安で推移したことで受注の円換算額が増加したことに加え、中国向けの受注が増加したためです。

第1四半期における報告セグメント別の受注状況（現地通貨ベース）は以下のとおりです。

（当社報告セグメントはグループの販売体制をもとに構成されております。詳細については第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）を参照ください。）

セグメント （「個別」および国内連結子会社）

牧野フライス製作所の国内受注は、前年同期を下回りました。好調だった自動車や半導体製造装置の部品加工向けを中心に減少しました。

第2四半期は、一般産業機械向けで継続している投資や、省人化のための自動化投資などの商談を成約に結びつけ、受注増に努めます。

セグメント （MAKINO ASIA PTE LTD）

アジアの受注は、前年同期を下回りました。

中国は前年同期に好調だった電気電子部品の金型向けを中心に減少しました。新エネルギー車向けの受注は継続しています。第2四半期も第1四半期と同様の状況が続くと見えています。

インドは前年同期を上回りました。自動車向けの受注が増加しました。第2四半期も受注は堅調に推移すると見えています。

セグメント （MAKINO INC.）

アメリカの受注は前年同期を下回りました。好調だった自動車や、半導体製造装置などの部品加工向けを中心に減少しました。景気減速懸念がある中で、お客様の設備投資を控える動きが継続しています。航空機向けや医療関連は堅調に推移しました。

第2四半期は、現在の商談を成約に結びつけられるよう努めます。

セグメント （MAKINO Europe GmbH）

ヨーロッパの受注は前年同期を下回りました。好調だった半導体製造装置向けを中心に減少しました。

第2四半期は、航空機向けを中心に受注増に努めます。

2022年11月に発売した大型5軸制御横形マシニングセンタ「a900Z」がこの度、第53回機械工業デザイン賞IDEA「最優秀賞（経済産業大臣賞）」を受賞しました。

また、2023年6月に大型の半導体製造装置部品や各種大型産業機器（真空ポンプ、コンプレッサー、発電機等）向けに横形マシニングセンタ「a91nx」を発売しました。

いずれの機械も高い信頼性・生産性を持ち、当社のパレット搬送システムに接続することにより、自動化ラインの構築も可能です。加えて、切り屑が蓄積しない構造による切削油等の使用量の抑制、及び当社独自の省エネ技術「eSTABILIZER」の搭載により、消費電力の削減に貢献します。

生産性向上と環境負荷低減を両立するこれら製品の拡販を図ります。

なお、報告セグメント別の当第1四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

セグメント : 129億45百万円（前年同期比 19.6%増）

セグメント : 187億86百万円（前年同期比 7.4%減）

セグメント : 180億63百万円（前年同期比 41.7%増）

セグメント : 40億55百万円（前年同期比 54.0%増）

## （2）財政状態の分析

	前連結会計年度末 (2023年3月31日) (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (2023年6月30日) (百万円)	増減金額  (百万円)	増減比率  (%)
資産	348,461	355,740	7,278	2.1
負債	150,674	147,080	3,593	2.4
(有利子負債)	(52,935)	(53,114)	(178)	(0.3)
純資産	197,787	208,659	10,871	5.5
自己資本比率	56.6%	58.5%	1.9ポイント	

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、棚卸資産71億74百万円の増加、売上債権41億26百万円の減少、現金及び預金38億37百万円の増加、投資有価証券28億28百万円の増加並びに建物及び構築物（純額）11億66百万円の増加などにより、前連結会計年度末に比べ72億78百万円増加し、3,557億40百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務29億27百万円の減少並びに繰延税金負債7億70百万円の増加などにより、前連結会計年度末に比べ35億93百万円減少し、1,470億80百万円となりました。

また、純資産につきましては、為替換算調整勘定65億51百万円の増加、利益剰余金26億75百万円の増加並びにその他有価証券評価差額金18億76百万円の増加などにより、前連結会計年度末に比べ108億71百万円増加し、2,086億59百万円となりました。

## （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## （4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22億62百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,893,841	24,893,841	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は 100株であります。
計	24,893,841	24,893,841		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日		24,893,841		21,142		14,499

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,012,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,837,200	238,372	同上
単元未満株式	普通株式 44,441		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,893,841		
総株主の議決権		238,372	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)含まれております。

## 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社牧野フリス製作所	東京都目黒区中根 二丁目3番19号	1,012,200		1,012,200	4.07
計		1,012,200		1,012,200	4.07

(注) 当第1四半期会計期間末(2023年6月30日)の自己株式数は1,012,362株(発行済株式総数に対する割合4.07%)であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,312	72,150
受取手形、売掛金及び契約資産	50,634	46,507
有価証券	4,234	4,236
商品及び製品	28,276	32,844
仕掛品	21,140	20,863
原材料及び貯蔵品	45,699	48,583
その他	12,961	7,748
貸倒引当金	1,544	1,608
流動資産合計	229,713	231,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,565	38,732
機械装置及び運搬具（純額）	9,570	10,285
工具、器具及び備品（純額）	5,034	5,426
土地	19,080	19,360
リース資産（純額）	6,012	5,979
建設仮勘定	1,950	1,575
有形固定資産合計	79,215	81,359
無形固定資産		
その他	2,952	3,017
無形固定資産合計	2,952	3,017
投資その他の資産		
投資有価証券	27,100	29,928
長期貸付金	620	606
繰延税金資産	4,867	5,123
退職給付に係る資産	970	1,010
その他	3,163	3,504
貸倒引当金	141	134
投資その他の資産合計	36,580	40,038
固定資産合計	118,747	124,415
資産合計	348,461	355,740



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,068	17,030
電子記録債務	19,019	19,129
1年内返済予定の長期借入金	6,707	6,826
リース債務	932	924
未払法人税等	2,080	2,118
その他	41,890	40,054
流動負債合計	90,698	86,082
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	26,228	26,288
リース債務	3,210	3,120
繰延税金負債	6,973	7,743
役員退職慰労引当金	122	125
退職給付に係る負債	1,357	1,420
その他	2,083	2,300
固定負債合計	59,975	60,998
負債合計	150,674	147,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,142	21,142
資本剰余金	37,056	37,080
利益剰余金	114,714	117,390
自己株式	4,233	4,233
株主資本合計	168,681	171,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,160	17,036
為替換算調整勘定	12,880	19,432
退職給付に係る調整累計額	565	435
その他の包括利益累計額合計	28,606	36,904
非支配株主持分	499	374
純資産合計	197,787	208,659
負債純資産合計	348,461	355,740

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	46,481	53,850
売上原価	33,655	37,545
売上総利益	12,825	16,305
販売費及び一般管理費	11,183	12,038
営業利益	1,642	4,266
営業外収益		
受取利息及び配当金	348	484
為替差益	813	848
助成金収入	35	67
その他	202	257
営業外収益合計	1,399	1,658
営業外費用		
支払利息	74	79
その他	58	14
営業外費用合計	132	93
経常利益	2,908	5,831
特別利益		
固定資産売却益	3	12
特別利益合計	3	12
特別損失		
固定資産除却損	0	14
特別損失合計	0	14
税金等調整前四半期純利益	2,911	5,829
法人税等	521	1,230
四半期純利益	2,389	4,599
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,387	4,595

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,389	4,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	862	1,876
為替換算調整勘定	6,781	6,551
退職給付に係る調整額	152	130
その他の包括利益合計	5,766	8,298
四半期包括利益	8,155	12,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,155	12,893
非支配株主に係る四半期包括利益	0	4

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	1,834百万円	1,931百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,196	50.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,910	80.00	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行っており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行っております。従いまして、当社グループは下記、 、 、 の販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

報告セグメント は牧野フライス製作所が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメント 、 、 に含まれないすべての地域です。さらに、国内関係子会社を含んでおります。

報告セグメント は、MAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

報告セグメント は、MAKINO INC.(アメリカ)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

報告セグメント は、MAKINO Europe GmbH(ドイツ)が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	計 (百万円)
売上高					
1. 外部顧客への売上高	10,823	20,278	12,745	2,633	46,481
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,541	3,403	117	7	22,069
計	29,365	23,682	12,863	2,640	68,551
セグメント利益又は損失( )	169	1,649	704	256	1,928

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,928
未実現利益の消去他	286
四半期連結損益計算書の営業利益	1,642

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	計 (百万円)
売上高					
1. 外部顧客への売上高	12,945	18,786	18,063	4,055	53,850
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,122	2,914	226	0	22,263
計	32,068	21,700	18,289	4,055	76,114
セグメント利益又は損失( )	2,042	842	1,668	505	4,046

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,046
未実現利益の消去他	219
四半期連結損益計算書の営業利益	4,266

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	報告セグメント				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	計 (百万円)
一時点で移転される 財及びサービス	10,823	19,866	10,828	2,633	44,151
一定の期間にわたり 移転される財及びサービス		411	1,917		2,329
顧客との契約から生じる収益	10,823	20,278	12,745	2,633	46,481

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

	報告セグメント				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	計 (百万円)
一時点で移転される 財及びサービス	12,945	18,427	14,329	4,055	49,757
一定の期間にわたり 移転される財及びサービス		359	3,733		4,092
顧客との契約から生じる収益	12,945	18,786	18,063	4,055	53,850

## ( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	99円77銭	192円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,387	4,595
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,387	4,595
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,932	23,881

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月 9 日

株式会社牧野フリス製作所  
取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 三 島 陽

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 延 史

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社牧野フリス製作所の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社牧野フリス製作所及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。